

ジャパン・プラットフォーム モザンビーク北部紛争 被災者支援対応計画

(2022年5月6日)

2022年5月～2023年5月



© Good Neighbors



© Peace Winds Japan

目次

1. 背景.....	3
2. これまでの JPF による支援実績.....	4
3. 優先事項.....	4
4. 対応方針.....	5
5. セクター別支援計画.....	5
食料・生計 (Food Security and Livelihoods).....	5
給水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene (WASH)).....	6
教育 (Education).....	7

※本対応計画は、2022 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（モザンビーク北部人道支援計画 (Humanitarian Response Plan:以下 HRP) など）に則ることが前提となる。

1. 背景

1975年のポルトガルからの独立以降、モザンビーク共和国（モザンビーク）は常に武力紛争の被害を受けてきた。独立直後の1977年から1992年まで内戦が続き、1992年の和平後も散発的に武力衝突が続いている。首都マプトから遠く離れたカーボ・デルガド州は、武力衝突による影響を最も受けてきた。

モザンビーク北部に位置するカーボ・デルガド州は2017年10月より本格化した武力紛争は、多くの人道的被害をもたらしている。この紛争はイスラム系過激派組織であるAl-Shababとモザンビークの与党であるモザンビーク解放戦線(FRELIMO)および中央政府の非国家対国家間の紛争である。独立後から一貫して政権を担ってきたFRELIMOは首都マプトが所在するモザンビーク南部から中部における経済発展に注力してきたため、カーボ・デルガド州を含むモザンビーク北部は南部と比べて豊富な天然資源を有するにもかかわらず、南北間の経済格差は拡大し、北部に住む人々はFRELIMOや中央政府に対して不信感を募らせていった。これら一部の北部の人々を取り込んだAl-Shababは、2017年10月より本格的に政府施設への襲撃を繰り返すようになった。2020年に入るとイスラム系過激派組織は活動をさらに活発化させ、軍事施設等の襲撃を開始、中央政府軍との激しい戦闘は多くの国内避難民を発生させた。また2021年3月にはカーボ・デルガド州のパルマにて過去最大規模の民間人をも巻き込む襲撃が勃発し、多くの死傷者を出した。これを受け、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟15カ国は同年6月23日、首都マプトで開催された臨時サミットにて、北部カーボ・デルガド州へSADC待機軍の派遣を承認した。結果、武力紛争は沈静化傾向にあり、北部3州（カーボ・デルガド州、及び隣接するナンプラ州、ニアッサ州）での「危険度は大きく低下した¹」が、その一方でOffice for the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)は「避難民の帰還を促すには時期尚早²」との声明を発表しており、当地域における国内避難民の帰還プロセスは長期化する恐れがある。

国内避難民の多くは北部3州に集中していることからHumanitarian Response Plan Mozambique 2021 (HRP2021)では同3州の人道ニーズのみを対象とするとしている。なかでもカーボ・デルガド州のペンバ市には約15万人もの国内避難民が滞在している。戦闘が激化した2020年1月時点において約9万人だった国内避難民が同年12月には約67万人へと急増した³。2022年2月現在、約78万人もの人々が国内避難民となり⁴、UNHCRは国内避難民を受け入れているホストコミュニティを含めた約154万人が支援を必要としていると報告している⁵。United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (UNOCHA)は、これら北部3州において最も支援を必要としている分野は食糧であり、ホストコミュニティも含めた約110万人が深刻な食糧不足に陥っていると報告している⁶。2021年の人道支援における資金獲得状況を見ても、食糧・生計支援に1億3600万米ドルを必要としているところ、その49%にあたる6590万米ドルしか獲得できていない。また給水衛生分野においても約54万人に対して支援が必要にもかかわらず、約43万人にしか支援が届いておらず、ニーズと実際の支援量に乖離があるのが現状である⁷。

¹ Crisis Group, [Winning Peace in Mozambique's Embattled North](#)

² UN News, [Mozambique: Thousands continue to flee violence in Cabo Delgado](#)

³ OCHA, [Mozambique: Cabo Delgado, Nampula & Niassa Humanitarian Snapshot - February 2022](#)

⁴ IOM, [Mozambique - Cabo Delgado, Nampula, Niassa, Sofala, Zambezia and Inhambane Provinces Summary of Results - IDP Baseline Assessment Round 15 - February 2022](#)

⁵ UNHCR, [Mozambique: Overview Humanitarian Response Plan 2022](#)

⁶ OCHA, [Mozambique: Cabo Delgado, Nampula & Niassa Humanitarian Snapshot - February 2022](#)

⁷ OCHA, [Mozambique: Humanitarian Response Dashboard \(January 2021 - February 2022\)](#)

なお HRP2021 では、Life Saving を補完し、且つ中長期的に北部 3 州におけるレジリエンスの向上を図るため、教育、保健医療、社会保障等の基礎的サービスの強化、及びクロスカッティングとして紛争下における最も脆弱な層、女性、子ども等、を支援の対象とすることを掲げている。

2. これまでの JPF による支援実績

現在 2 団体 (GNJP、PWJ) がモザンビーク北部にて支援を実施している。いずれの団体も、過去にアフリカ南部サイクロン被災者支援やサイクロン・エロイズ被災者支援等のモザンビークでの事業経験を生かして活動している。

GNJP は 2021 年 12 月に給水衛生支援事業を、PWJ は同年 11 月に生計支援事業を開始した。いずれの事業もカーボ・デルガド州にて事業を行っている。

2021 年 8 月のプログラム立ち上げ以降、JPF では先述の 2 事業を実施しており、総事業費は 1.1 億円、総裨益者数は約 3.7 万人となっている⁸。

3. 優先事項

優先事項 ⁹	優先事項内容
1 食糧確保や衛生環境の整備を通して、脆弱性の高い裨益者の生活水準向上に寄与する支援	増え続ける国内避難民と紛争の長期化によって、ホストコミュニティの適応力は限界を迎えており ¹⁰ 、食糧の確保や給水衛生施設等の高いニーズに対応することで、疲弊した現地の生活水準を向上させる支援を優先する。
2 雇用機会を創出し、地域社会の発展、および地域コミュニティの強化に寄与する支援	紛争の要因の一つとして、モザンビーク国内での南北間の経済格差があったことから、事業を通じて雇用機会を創出し、地域コミュニティの深化を図る。とりわけ、若者の雇用機会創出に注力するとともに、性別による格差の是正に取り組む ¹¹ 支援を優先する。
3 国内避難民(帰還民含む)とホストコミュニティ双方の能力を高めることで、レジリエンスの強化に寄与する支援	個人レベル・地域レベル双方の能力を高め、自ら設備を維持管理でき、生計支援の機会などを促進していくことを目指す。自助・共助の社会づくりのため、本事業終了後も持続可能な取り組みとなるように中長期的な視点を持ち、現地提携団体や裨益者へノウハウを伝える支援を優先する。

⁸ 2022 年 4 月現在。調査事業も含む。

⁹ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容 (セクターや地域等を含む) を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

¹⁰ FAO, [Mozambique Humanitarian Response Plan 2022](#)

¹¹ 世界銀行, [The World Bank in Mozambique](#)

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2022 年 5 月～2023 年 5 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	モザンビーク
2022 年度予算額	約 8 千万円 (2022 年度当初予算 : 82, 789, 949 円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての審議事項 (2022 年度当初予算)

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. IOM が掲げる優先事項¹²、および日本政府の対モザンビーク開発協力方針¹³と一致する支援であるか
3. 国内避難民(帰還民含む)とホストコミュニティのどちらにも裨益する事業であるか
4. レジリエンスの強化に資する支援であるか

5. セクター別支援計画

食料・生計 (Food Security and Livelihoods)

モザンビークでは人口の 80% が農業によって生計を立てており、モザンビーク国の全農地のうち 90% が小農家の耕作地である¹⁴。しかし、北部地域より逃れてきた避難民は自らの農地を手放し生計手段を失い、避難先で土地を借りて農業を続けている者もいるが、農業生産活動の再開は限定的である。UNOCHA によれば、北部 3 州 (カーボ・デルガド、ニアッサ、ナンブラ) で、紛争の影響を受けている 110 万人以上の人々が食料安全保障の危機的状況にあり¹⁵、総合的食料安全保障レベル分類 (IPC : Integrated Food Security Phase Classification) のフェーズ 3 (危機レベル)、うち約 4 万人がフェーズ 4 (緊急レベル) に分類されている¹⁶。そしてこのような食料安全保障の危機的状況は 2022 年も続く予想されている¹⁷。

UNOCHA は、Food Security and Livelihoods 分野で、2022 年に北部 3 州で 110 万人 (国内避難民 74.3 万人・ホストコミュニティ 35.7 万人) の食糧支援と生計支援を必要としている¹⁸。しかし 2021 年の Humanitarian Response Plan (HRP) では、1 億 3, 600 万米ドルが食糧・生計支援に必要とされていたとこ

¹² IOM の最新版の IDP Baseline Assessment 内に記載の Priority needs を指す

¹³ 外務省, [国別開発協力方針\(別紙\)](#)

¹⁴ FAO, [Mozambique Humanitarian Reponse Plan 2022](#), p1

¹⁵ UNOCHA, 21 Feb 2022, [Mozambique: Humanitarian Needs Overview 2022](#), p9-10

¹⁶ FAO, [Mozambique Humanitarian Reponse Plan 2022](#), p2

¹⁷ Famine Early Warning Systems Network, access on 31 Mar 2022, [Mozambique Key Meesage Update, March 2022](#)

¹⁸ UNOCHA, 21 Feb 2022, [Mozambique: Humanitarian Needs Overview 2022](#), p27

る、2022年2月現在49%の達成状況で、未だ7,010万米ドルが不足している¹⁹。

再定住居住地に避難している国内避難民だけでなく、もともと住んでいた地域に帰還した国内避難民にとっても主に農業分野における生計支援のニーズは大きい。適切な食料の確保および生計手段の回復は、健康・保健、栄養の改善に直結し、あらゆる面で被災者の生活向上に寄与する。また、農業生産活動では女性が重要な役割を果たしており、家庭の生計にも大きく貢献している。しかし、農村部の女性は品質の良い農具・種子や生産性を高める肥料や農薬へのアクセスがほとんどないことが指摘されており²⁰、ジェンダーに配慮した支援が求められる。

JPFは国連機関や関係団体と連携し、国内避難民、ホストコミュニティの住民及び帰還民に対し、生計手段を確保するための農具・種子等の配布、農業・栄養指導を行い、紛争の影響を受けた人々の生活の改善及び安定化に貢献する。

給水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene (WASH))

モザンビーク北部カーボ・デルガド州は、2022年の水衛生緊急度格付けによると、全17郡のうち、11郡がフェーズ3（危機）、6郡がフェーズ4（危機的状況）に分類され、多くの人々が劣悪な水衛生環境の中、生活している。悪い水衛生環境の原因としては、主にコレラの存在、高いレベルの下痢性疾患、トイレなど衛生設備と安全な水の普及率の低さがあげられる²¹。州全土で水衛生に関する施設の改修・整備や衛生啓発活動により水衛生環境を改善する必要があるとあり、取り分け、避難民キャンプ等、国内避難民化した人々の水衛生環境は更に悪いことから、緊急的な水衛生支援が必要とされている。

現在も進行中の紛争下で人々は大規模な避難を余儀なくされ、同州では国内外から多くの支援が集まっている。2022年1月の1ヶ月間には、27の国内NGOを含む合計75団体が同危機に対応しており、2021年の1月と比較すると66%以上増加しているが、依然として同州での支援ニーズは高い²²。UNOCHAの報告によると、給水・衛生分野においては、54万2,000人が支援を必要としている中で未だに25%の13万5,000人強の人に支援が届いておらず、大きな開き（ギャップ）がある²³。

国内避難民の状況に焦点を当てると、2021年9月までにカーボ・デルガド州における、国内避難民サイトのある10の郡のうち、平均37%が安全な水へのアクセスができていない²⁴。給水インフラ整備支援が国内避難民キャンプ及びホストコミュニティで行われているが、数としては未だ圧倒的に足りておらず、緊急時のミニマムスタンダードも満たせていない²⁵。また国内避難民キャンプを運営するCamp Coordination and Camp Management (CCCM) クラスタによると、評価対象の4郡では、トイレの整備など、適切な衛生環境が確保できていない割合が全体の68%にのぼり、国内避難民サイト内の国内避難民の安全な水の提供に大きな隔たりがあることが明らかになった（4つの避難民サイト別、安全な水へのアクセスが無い人口：Ancuabe 70%、Chiure 69%、Metuge 61%、Montepuez 86%；CCCM, 2021）²⁶。

¹⁹ UNOCHA, [8 Apr 2022, Mozambique: Humanitarian Response Dashboard](#), January 2021– February 2022

²⁰ International Fund for Agricultural Development (IFAD), access on 14 April 2022, [Mozambique the Context](#)

²¹ Impact initiative et al., Mar 2022, [Overview – WSC Light Cabo Delgado Province, Mozambique, January 2022](#), pp1

²² UNOCHA, Mar 2022, [Humanitarian Response Dashboard](#), pp1

²³ 同上

²⁴ Impact initiative et al., Mar 2022, [Overview – WSC Light Cabo Delgado Province, Mozambique, January 2022](#), pp5

²⁵ UNOCHA, 21 Feb 2022, [Mozambique: Humanitarian Needs Overview 2022](#), p27

²⁶ Impact initiative et al., Mar 2022, [Overview – WSC Light Cabo Delgado Province, Mozambique, January 2022](#), pp5

このような状況から、JPF では、劣悪な衛生環境下に置かれている人々の健康を脅かすリスクを減らすため、国内避難民キャンプやサイト、周辺コミュニティ（ホストコミュニティ）における給水・衛生インフラの整備、水衛生用品の配布、衛生・感染症予防に関する啓発活動等を行い、健康で安全な生活環境の確保を目指す。

教育 (Education)

2021 年にはカーボ・デルガド州の学校 249 校が襲撃により損傷を受け、46 校が全壊し、安全な水・衛生施設を含む安心して子どもが学べる学習環境の確保が課題となっている²⁷。襲撃により閉鎖した学校は 2021 年時点で 385 校にのぼり、子ども約 12 万 3,000 人の教育へのアクセスが妨げられ²⁸、UNICEF の報告によると現在安全安心な学習環境の確保のため支援を必要とする子どもは 50 万人以上、教員は 2,000 人以上いる。さらに、COVID-19 拡大に伴う長期の学校閉鎖により、初等教育では 14%、中等教育では 37% の子どもが学校に通えなくなったことがわかっている²⁹ (UNICEF)。武力紛争を長期にわたり経験している子どもや教員へは、心理的支援を取り入れた質の高い教育支援を実施していく必要がある。

モザンビークの教育クラスターでは 12 の機関・団体が活動しており、緊急下の教育支援として、安全な学習スペースや水・衛生設備の設置、教材や衛生キットの配布、教員に向けた心理的社会的支援の研修等を実施している。同クラスターは 2022 年度の重点目標として学校に通えていない子どもや障害のある子どもへの支援、学校の修繕と質の高い教育サービスの提供を掲げている。また、同クラスターは 2022 年度さらに 510 万米ドルの資金を必要としており、引き続き支援のニーズが高い。

以上

²⁷ Mozambique Education Cluster. [Mozambique Response to Insecurity: EiE Coordination Group/Education Cluster Year Overview](#). Jan 2022.

²⁸ Agência de Informação de Moçambique (AIM). [Mozambique: 123,000 pupils affected by terrorism in Cabo Delgado](#). Jan 2022.

²⁹ UNICEF. [Mozambique Appeal Humanitarian Action for Children](#). Dec 2021.